



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年9月23日設定）	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本株式・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本株式・マザーファンド受益証券への投資を通じて、金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、金融商品取引所上場株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・日本株式ファンド (ラップ向け)

第7期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)』は、このたび、第7期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配額)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2019年6月20日)	13,402	0	△ 5.7	2,348.68	△ 8.9	96.6	843
4期(2020年6月22日)	14,785	0	10.3	2,439.36	3.9	98.1	1,025
5期(2021年6月21日)	19,641	0	32.8	2,997.62	22.9	97.7	1,534
6期(2022年6月20日)	18,230	0	△ 7.2	2,939.28	△ 1.9	97.0	2,128
7期(2023年6月20日)	21,137	0	15.9	3,792.37	29.0	96.4	3,094

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

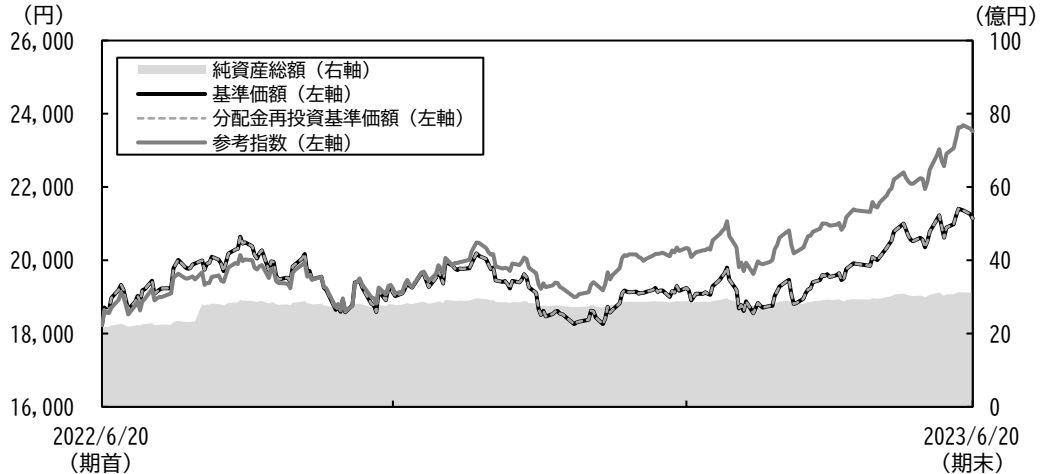
年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年 6月20日	18,230	—	2,939.28	—	97.0
6月末	18,920	3.8	3,027.34	3.0	97.0
7月末	19,909	9.2	3,140.07	6.8	97.4
8月末	19,951	9.4	3,177.98	8.1	97.4
9月末	18,579	1.9	3,003.39	2.2	97.4
10月末	19,546	7.2	3,156.44	7.4	97.9
11月末	19,754	8.4	3,249.61	10.6	97.8
12月末	18,528	1.6	3,101.25	5.5	98.0
2023年 1月末	19,088	4.7	3,238.48	10.2	97.8
2月末	19,125	4.9	3,269.12	11.2	97.7
3月末	19,283	5.8	3,324.74	13.1	97.7
4月末	19,760	8.4	3,414.45	16.2	98.6
5月末	20,354	11.7	3,537.93	20.4	95.8
(期末)					
2023年 6月20日	21,137	15.9	3,792.37	29.0	96.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2022年6月21日~2023年6月20日)



第7期首 : 18,230円

第7期末 : 21,137円(既払分配金0円)

騰落率 : 15.9%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2022年6月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

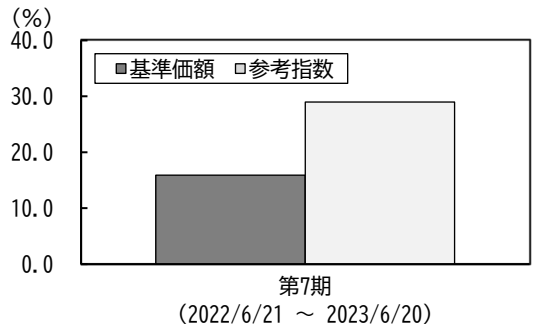
当ファンドは、スパークス・日本株式・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資をしております。マザーファンドの基準価額上昇に伴い、当ファンドの基準価額も上昇いたしました。

マザーファンドにつきましては、当期の日本株式市場は割安株が全体を牽引する展開となり、前期末比で上昇しました。そのような中、当ファンドではボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行いました。一部の成長株が軟調に推移したことでファンドの基準価額は、市場全体を下回るパフォーマンスとなりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前期末に比較して29.0%の上昇となりました。

当期は世界的に金利が上昇基調にある中で、各国中央銀行の金融政策に注目が集まる展開となりました。また、米中貿易摩擦、半導体不足、中国における新型コロナウイルス対策などによりサプライチェーンに混乱が生じたことに加え、2023年3月には欧米において銀行の経営破綻が起き、市場は一時的に急落する場面もありました。各種の波乱要因が発生したものの、日本株式市場は長らく続いたデフレ経済からの脱却やコーポレートガバナンス改善に対する期待感の高まりを受けて堅調に推移し、期末にかけて上昇が加速する展開となり、前期末に対して大幅に上昇する形となりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株式ファンド (ラップ向け) >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株式・マザーファンド >

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針のもと、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力が増した銘柄への投資を行いました。

主な事例として、新規に投資を行ったのは日本電信電話、積水ハウス、三菱地所などです。それぞれの投資理由は以下の通りです。

日本電信電話：子会社再編を進めグループ丸での事業展開に進展が見られる。中長期的には独自の光電融合技術によるエネルギー効率の高い通信網構築による温室効果ガス排出削減への貢献にも期待が持てる。

積水ハウス：環境性能の高い住宅の提供により、国内外での成長が期待される。特に、日本で培った技術力を活用した高性能住宅をアメリカに展開する施策は注目に値する。

三菱地所：コロナ禍の収束によりハイブリッドワークが普及する中で、利便性の高い大手町、丸の内、有楽町に対しての評価が高まる可能性に注目。国内でのインフレ基調により、同社の好立地物件の賃料は上昇が加速することが期待される。

一方で保有株をすべて売却したのは伊藤忠商事、太陽誘電、ニデック(旧：日本電産)などです。それぞれの売却理由は以下の通りです。

伊藤忠商事：資源価格ピークアウトにより利益成長が鈍化する可能性があるため。

太陽誘電：主要な顧客業種の一つであるスマートフォンの需要低迷が鮮明になり業績の先行きに不透明感が出てきたため。

ニデック：成長分野である電気自動車向けモーターの競争激化が懸念されることに加え、後継者候補の退任など、経営体制に混乱が見られたため。

パフォーマンスへのプラス要因、マイナス要因の説明については、個別銘柄を選別して投資をするというファンドのスタイルに即して、影響が大きかった銘柄を取りあげて、その株価変動要因について記載します。

(主なプラス要因)

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は「ユニクロ」ブランドを中心としたアパレル小売のファーストリテイリング、社会システムを主軸とする電機メーカーの日立製作所、保険業の東京海上ホールディングスなどです。

それぞれの上昇要因は以下の通りです。

ファーストリテイリング：海外展開、特に東南アジアや欧米において事業が大きく成長したため。

日立製作所：ITソリューションを主とする事業ポートフォリオ転換に進展が見られたため。

東京海上ホールディングス：底堅い業績と株主還元を積極化する姿勢に対して評価が高まったため。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、人材関連サービスのエスプール、太陽光発電事業者のウエストホールディングス、電子ペン製造のワコムなどです。

それぞれの下落要因は以下の通りです。

エスプール：主力事業の一つである障がい者雇用支援事業について否定的な報道がなされたことにより将来性に懸念がもたれたため。

ウエストホールディングス：太陽光発電所建設における進捗遅れやコスト増加により、業績が悪化したため。

ワコム：コロナ禍において増加した電子ペンの需要が反動減となったため。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2022年6月20日)

	銘柄名	比率(%)
1	ブリヂストン	4.4
2	ソニーグループ	4.1
3	東京海上ホールディングス	4.0
4	富士通	3.9
5	任天堂	3.7
6	ダイキン工業	3.6
7	日立製作所	3.4
8	ヤマハ	3.4
9	丸井グループ	3.4
10	大塚商会	3.0

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2023年6月20日)

	銘柄名	比率(%)
1	東京海上ホールディングス	4.4
2	ソニーグループ	4.4
3	ファーストリテイリング	4.0
4	日立製作所	4.0
5	ブリヂストン	3.6
6	ダイキン工業	3.6
7	日本電信電話	3.4
8	ヤマハ	3.3
9	富士通	3.1
10	丸井グループ	3.1

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株式ファンド (ラップ向け) >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株式・マザーファンド >

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュース・ギャップ(実態価値と市場価値との差)などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は投資比率を引き下げ、または売却を行います。積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていく所存です。

調査活動においては大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる気付きを掛けあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。

当ファンドは、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第7期 (2022年6月21日～ 2023年6月20日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,137

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年6月21日～2023年6月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	179円 (171) (2) (6)	0.922% (0.881) (0.010) (0.031)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.052 (0.052)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	5 (1) (4) (0)	0.026 (0.005) (0.021) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	194	1.000	

期中の平均基準価額は19,400円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

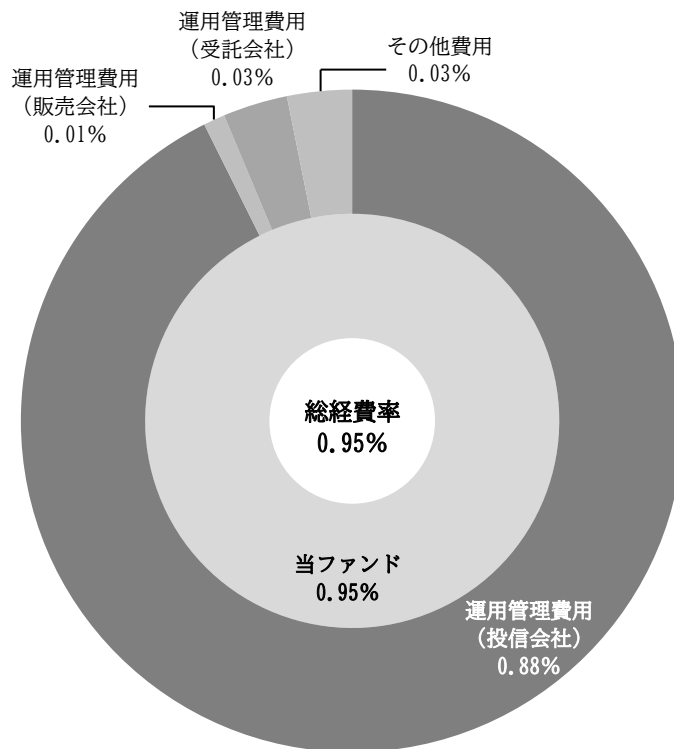
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本株式・マザーファンド	186,143	912,349	72,221	352,448

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,708,912千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,820,287千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	47.5	187,180	3,940	伊藤忠商事	39.6	164,099	4,143
積水ハウス	57.6	144,992	2,517	富士電機	24.5	125,985	5,142
三菱地所	86.1	141,282	1,640	大塚商会	25.7	114,271	4,446
みずほフィナンシャルグループ	51.2	100,410	1,961	太陽誘電	24.4	100,970	4,138
電通グループ	19.9	88,867	4,465	トヨタ自動車	52.5	100,464	1,913
エスプール	70.1	75,604	1,078	エムスリー	18.8	75,813	4,032
ファーストリテイリング	0.9	73,396	81,551	ニデック	8.6	68,654	7,983
三菱UFJフィナンシャル・グループ	75.4	71,218	944	兼松	40.2	64,912	1,614
ネクソン	23.9	71,200	2,979	KDDI	13.4	56,161	4,191
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	27.2	67,181	2,469	豊田自動織機	7.3	54,359	7,446

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2023年6月20日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株式・マザーファンド	469,977	583,899	3,092,271

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年6月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株式・マザーファンド	3,092,271	99.4
コール・ローン等、その他	18,101	0.6
投資信託財産総額	3,110,372	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,110,372,069 円
コール・ローン等	15,921,348
スパークス・日本株式・マザーファンド(評価額)	3,092,271,889
未 収 入 金	2,178,832
(B)負 債	15,883,102
未 払 解 約 金	2,178,832
未 払 信 託 報 酬	13,307,633
未 払 利 息	43
そ の 他 未 払 費 用	396,594
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	3,094,488,967
元 本	1,464,003,836
次 期 繰 越 損 益 金	1,630,485,131
(D)受 益 権 総 口 数	1,464,003,836 口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,137 円

■ 損益の状況

当期 (自2022年6月21日 至2023年6月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 5,109 円
支 払 利 息	△ 5,109
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	389,560,665
売 買 損 益	407,137,884
売 買 損 益	△ 17,577,219
(C)信 託 報 酬 等	△ 26,611,744
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	362,943,812
(E)前 期 繰 越 損 益 金	101,311,134
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,166,230,185
(配 当 等 相 当 額)	(793,611,358)
(売 買 損 益 相 当 額)	(372,618,827)
(G)合 計 (D + E + F)	1,630,485,131
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,630,485,131
追 加 信 託 差 損 益 金	1,166,230,185
(配 当 等 相 当 額)	(793,611,358)
(売 買 損 益 相 当 額)	(372,618,827)
分 配 準 備 積 立 金	464,260,055
繰 越 損 益 金	△ 5,109

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	1,167,798,379 円
期中追加設定元本額	463,320,876 円
期中一部解約元本額	167,115,419 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 7 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	194,666,615円
収益調整金額	C	1,166,225,076円
分配準備積立金額	D	269,593,440円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	1,630,485,131円
当ファンドの期末残存口数	F	1,464,003,836口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	11,137.16円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2023年6月20日現在)

下記は、スパークス・日本株式・マザーファンド全体(992,107千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
建設業(6.0%)	千株	千株	千円
ウエストホールディングス	24.1	24.3	60,968
大和ハウス工業	23.7	24.1	88,832
積水ハウス	－	56.8	154,780
食料品(1.2%)			
日清食品ホールディングス	7.1	5.1	61,480
化学(0.7%)			
信越化学工業	2.5	7.4	35,542
ファンケル	4.6	－	－
医薬品(－%)			
サワイグループホールディングス	8	－	－
ゴム製品(3.7%)			
ブリヂストン	38.2	31.9	188,688
非鉄金属(1.5%)			
SWCC	27.8	41.7	75,977
機械(7.5%)			
ディスコ	1.1	1.2	27,816
ダイキン工業	7.9	6.4	187,808
栗田工業	18.8	19.1	108,640
日立造船	59	60.1	54,811
電気機器(22.3%)			
日立製作所	23.6	24	209,928

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士電機	23.9	2.2	13,941
ニデック	7.8	－	－
富士通	10.8	8.9	164,694
ワコム	146	113	69,382
ソニーグループ	16.3	16.7	229,374
堀場製作所	10.3	11.3	90,784
キーエンス	1.1	1	69,820
日置電機	－	2.9	26,274
シスメックス	8.8	5.1	50,510
ローム	4.9	6	81,540
太陽誘電	22.1	－	－
東京エレクトロン	2.8	6.2	124,000
輸送用機器(－%)			
豊田自動織機	6.4	－	－
トヨタ自動車	47	－	－
精密機器(4.0%)			
テルモ	9.2	14.9	70,313
HOYA	5.5	5.7	98,610
セイコーグループ	－	12.4	32,227
その他製品(7.9%)			
ヤマハ	29.1	30	170,880
任天堂	2.9	24.8	154,801

スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コクヨ	15.1	38.2	72,560
陸運業(1.3%)			
SGホールディングス	32.1	32.7	67,492
倉庫・運輸関連業(0.6%)			
トランコム	—	4.6	30,130
情報・通信業(9.2%)			
ネクソン	—	23.4	69,100
オークネット	15.7	16	28,336
大塚商会	35.6	13.6	76,622
兼松エレクトロニクス	6.4	—	—
日本電信電話	—	44	178,728
KDDI	28.3	17.6	77,070
東宝	8.6	7.1	38,858
卸売業(0.3%)			
伊藤忠商事	35.9	—	—
兼松	36.1	—	—
ミスミグループ本社	4	4.1	13,025
小売業(10.3%)			
ジンスホールディングス	9.2	—	—
オイシックス・ラ・大地	4.2	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	3	—	—
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	36.4	59.6	148,761
丸井グループ	65.1	67.7	160,855
ファーストリテイリング	1.1	5.7	211,014
銀行業(3.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	73.8	72,545
みずほフィナンシャルグループ	—	50.1	105,460
証券・商品先物取引業(1.3%)			
SBIホールディングス	35.8	23.6	64,687

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
保険業(4.6%)				
東京海上ホールディングス	23.6	72	232,272	
その他金融業(1.4%)				
日本取引所グループ	—	27.4	68,815	
不動産業(4.2%)				
日本駐車場開発	—	90.5	21,267	
三菱地所	—	84.3	146,344	
カチタス	18.5	18.8	45,815	
サービス業(8.6%)				
パーソルホールディングス	22.7	23.1	61,157	
エムスリー	25.6	9.7	31,942	
エスプール	—	65.2	35,468	
電通グループ	8.6	26.1	121,939	
弁護士ドットコム	1	10.8	43,794	
I B J	—	36.5	24,966	
リクルートホールディングス	11.5	11.8	56,109	
インソース	—	18.1	22,516	
ミダックホールディングス	9.4	9.5	15,257	
キュービーネットホールディングス	13.4	14.6	21,885	
合計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	1,108 56銘柄	1,563 58銘柄	5,067,226 <96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

スパークス・日本株式・マザーファンド

第 19 期

決算日 2023年5月19日

(計算期間：2022年5月20日～2023年5月19日)

「スパークス・日本株式・マザーファンド」は、2023年5月19日に第19期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2019年5月20日)	32,266	△ 7.7	2,340.03	△ 12.2	97.9	2,699
16期(2020年5月19日)	33,156	2.8	2,295.94	△ 1.9	98.3	2,693
17期(2021年5月19日)	47,551	43.4	2,988.76	30.2	97.3	3,823
18期(2022年5月19日)	47,225	△ 0.7	3,002.88	0.5	97.5	4,511
19期(2023年5月19日)	52,168	10.5	3,587.44	19.5	97.8	5,201

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

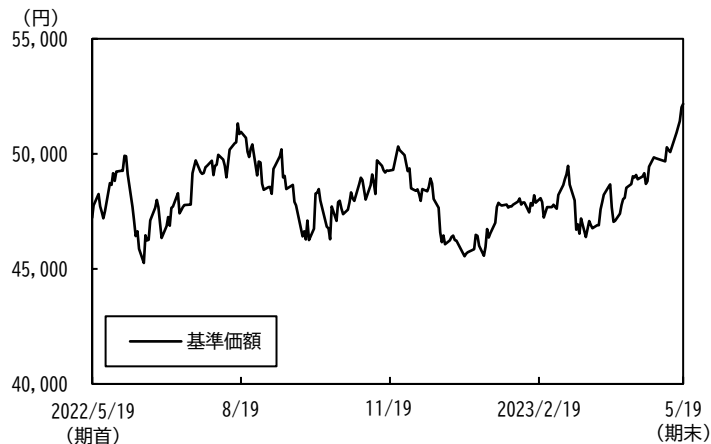
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年 5月 19日	円 47,225	% —	3,002.88	% —	% 97.5
5月末	48,652	3.0	3,090.73	2.9	96.8
6月末	46,985	△ 0.5	3,027.34	0.8	97.0
7月末	49,476	4.8	3,140.07	4.6	97.4
8月末	49,624	5.1	3,177.98	5.8	97.4
9月末	46,247	△ 2.1	3,003.39	0.0	97.4
10月末	48,691	3.1	3,156.44	5.1	97.8
11月末	49,249	4.3	3,249.61	8.2	97.7
12月末	46,226	△ 2.1	3,101.25	3.3	98.1
2023年 1月末	47,661	0.9	3,238.48	7.8	97.8
2月末	47,787	1.2	3,269.12	8.9	97.7
3月末	48,219	2.1	3,324.74	10.7	97.7
4月末	49,444	4.7	3,414.45	13.7	98.6
(期 末) 2023年 5月 19日	52,168	10.5	3,587.44	19.5	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は52,168円となり、第19期の騰落率は10.5%となりました。



■ 投資環境

当期の日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前期末に比較して19.5%の上昇となりました。

当期は世界的に金利が上昇基調にある中で、各国中央銀行の金融政策に注目が集まる展開となりました。また、米中貿易摩擦、半導体不足、中国における新型コロナウイルス対策などによりサプライチェーンに混乱が生じたことに加え、2023年3月には欧米において銀行の経営破綻が起き、市場は一時的に急落する場面もありました。各種の波乱要因が発生したものの、日本株式市場は長らく続いたデフレ経済からの脱却やコーポレートガバナンス改善に対する期待感の高まりを受けて堅調に推移し、前年末に対して上昇する形で期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

マザーファンドでは、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針のもと、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力度が増した銘柄への投資を行いました。

主な事例として、新規に投資を行ったのは日本電信電話、積水ハウス、三菱地所などです。それぞれの投資理由は以下の通りです。

日本電信電話：子会社再編を進めグループ一丸での事業展開に進展が見られる。中長期的には独自の光電融合技術によるエネルギー効率の高い通信網構築による温室効果ガス排出削減への貢献にも期待が持てる。

積水ハウス：環境性能の高い住宅の提供により、国内外での成長が期待される。特に、日本で培った技術力を活用した高性能住宅を米国に展開する施策は注目に値する。

三菱地所：コロナ禍の収束によりハイブリッドワークが普及する中で、利便性の高い大手町、丸の内、有楽町に対しての評価が高まる可能性に注目。国内でのインフレ基調により、同社の好立地物件の賃料は上昇が加速することが期待される。

一方で保有株をすべて売却したのは伊藤忠商事、太陽誘電、ニデック（旧：日本電産）などです。それぞれの売却理由は以下の通りです。

伊藤忠商事：資源価格ピークアウトにより利益成長が鈍化する可能性があるため。

太陽誘電：主要な顧客業種の一つであるスマートフォンの需要低迷が鮮明になり業績の先行きに不透明感が出てきたため。

ニデック：成長分野である電気自動車向けモーターの競争激化が懸念されることに加え、後継者候補の退任など、経営体制に混乱が見られたため。

パフォーマンスへのプラス要因、マイナス要因の説明については、個別銘柄を選別して投資をするというファンドのスタイルに即して、影響が大きかった銘柄を取りあげて、その株価変動要因について記載します。

（主なプラス要因）

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は「ユニクロ」ブランドを中心としたアパレル小売のファーストリテイリング、社会システムを主軸とする電機メーカーの日立製作所、保険業の東京海上ホールディングスなどです。

それぞれの上昇要因は以下の通りです。

ファーストリテイリング：海外展開、特に東南アジアや欧米において事業が大きく成長したため。

日立製作所：ITソリューションを主とする事業ポートフォリオ転換に進展が見られたため。

東京海上ホールディングス：底堅い業績と株主還元を積極化する姿勢に対して評価が高まったため。

（主なマイナス要因）

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は太陽光発電事業者のウエストホールディングス、電子ペン製造のワコム、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンなどです。

それぞれの下落要因は以下の通りです。

ウエストホールディングス：太陽光発電所建設における進捗遅れやコスト増加により、業績が悪化したため。

ワコム：コロナ禍において増加した電子ペンの需要が反動減となったため。

東京エレクトロン：半導体需要増加の一巡や、米中摩擦による半導体装置の中国輸出が減少することに対する懸念が高まったため。

■ 今後の運用方針

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュー・ギャップ（実態価値と市場価値との差）などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は投資比率を引き下げる、または売却を行います。積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていく所存です。

調査活動においては大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。中長期的な観点から運用力向上を目指し、非財務情報についての分析と、企業との対話を進めていきます。

当ファンドは、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年5月20日～2023年5月19日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	27円 (27)	0.056% (0.056)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	27	0.056	

期中の平均基準価額は48,188円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2022年5月20日から2023年5月19日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	857 (105)	2,048,556 (-)	444 (-)	1,738,299 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,786,855千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,792,501千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2022年5月20日から2023年5月19日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	47.5	187,180	3,940	伊藤忠商事	40.9	168,928	4,130
積水ハウス	57.6	144,992	2,517	富士電機	24.5	125,985	5,142
三菱地所	86.1	141,282	1,640	大塚商会	25.7	114,271	4,446
電通グループ	28.5	126,153	4,426	太陽誘電	24.4	100,970	4,138
みずほフィナンシャルグループ	51.2	100,410	1,961	エムスリー	18.8	75,813	4,032
エスプール	70.1	75,604	1,078	ニデック	8.6	68,654	7,983
ファーストリテイリング	0.9	73,396	81,551	兼松	40.2	64,912	1,614
三菱UFJフィナンシャル・グループ	75.4	71,218	944	KDDI	13.4	56,161	4,191
ネクソン	23.9	71,200	2,979	豊田自動織機	7.3	54,359	7,446
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	27.6	67,948	2,461	ダイキン工業	2.4	52,747	21,978

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年5月20日から2023年5月19日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2022年5月20日から2023年5月19日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2022年5月20日から2023年5月19日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2023年5月19日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.4%)			
ウエストホールディングス	23.8	24.3	74,965
大和ハウス工業	23.4	24.1	85,386
積水ハウス	—	56.8	165,344
食料品(1.2%)			
日清食品ホールディングス	6.9	5.1	63,087
化学(0.6%)			
信越化学工業	2.5	7.4	31,620
ファンケル	15.2	—	—
医薬品(-%)			
サワイグループホールディングス	8	—	—
ゴム製品(3.5%)			
ブリヂストン	37.7	31.9	180,394
非鉄金属(1.6%)			
SWCC	27.5	41.7	80,189
金属製品(-%)			
RS Technologies	1.7	—	—
機械(7.1%)			
ディスコ	1.1	1.2	22,356
ダイキン工業	7.8	6.4	175,168
栗田工業	18.6	19.1	113,263
日立造船	58.2	60.1	48,801
電気機器(21.7%)			
日立製作所	23.3	24	199,224
富士電機	23.6	2.2	13,486
ニデック	7.7	—	—
富士通	10.7	8.9	161,001
ワコム	139	113	83,055
ソニーグループ	16.1	16.7	226,953
堀場製作所	7.8	11.3	88,931
キーエンス	1.1	1	69,260
日置電機	—	2.9	27,579
シスメックス	8.7	5.1	49,770
ローム	3.9	6	72,240
太陽誘電	21.8	—	—
東京エレクトロン	2.8	6.2	114,886
輸送用機器(2.0%)			
豊田自動織機	6.4	—	—
トヨタ自動車	46.4	52.5	102,873

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器(3.7%)			
テルモ	9.1	14.9	61,894
HOYA	5.5	5.7	93,765
セイコーグループ	—	12.4	32,178
その他製品(7.7%)			
ヤマハ	28.8	30	167,400
任天堂	2.9	24.8	148,229
コクヨ	14.9	38.2	76,896
陸運業(1.4%)			
SGホールディングス	31.7	32.7	71,089
倉庫・運輸関連業(0.6%)			
トランコム	—	4.6	30,958
情報・通信業(9.3%)			
ネクソン	—	23.4	71,721
オークネット	15.5	16	28,528
大塚商会	35.2	13.6	72,488
兼松エレクトロニクス	6.4	—	—
日本電信電話	—	44	181,456
KDDI	28	17.6	78,672
東宝	8.5	7.1	40,967
卸売業(0.3%)			
伊藤忠商事	37.2	—	—
兼松	35.7	—	—
ミスミグループ本社	4	4.1	14,678
小売業(10.2%)			
ジーンズホールディングス	9.1	—	—
オイシックス・ラ・大地	4.2	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	8.9	—	—
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	36	59.6	156,509
丸井グループ	61.4	67.7	166,271
ファーストリテイリング	1.1	5.7	194,313
銀行業(3.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	73.8	68,405
みずほフィナンシャルグループ	—	50.1	104,057
証券、商品先物取引業(1.3%)			
SBIホールディングス	35.4	23.6	63,720
保険業(4.0%)			
東京海上ホールディングス	23.3	72	205,956

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業(1.2%)			
日本取引所グループ	—	27.4	63,239
不動産業(4.1%)			
日本駐車場開発	—	90.5	21,901
三菱地所	—	84.3	136,734
カチタス	18.3	18.8	51,192
サービス業(8.6%)			
パースルホールディングス	22.4	23.1	68,168
エムスリー	25.3	9.7	30,739
エスプール	—	65.2	39,446
電通グループ	—	26.1	120,582
弁護士ドットコム	1	10.8	33,804

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イー・ガーディアン	2	—	—
I B J	—	36.5	24,382
リクルートホールディングス	11.4	11.8	52,321
インソース	—	18.1	24,398
ミダックホールディングス	9.3	9.5	18,990
キュービーネットホールディングス	13.3	14.6	23,243
合 計	株 数	金 額	
	57 銘柄	59 銘柄	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年5月19日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2023年5月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,089,131	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	122,334	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	5,211,465	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月19日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,211,465,211 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	74,338,547
株 式 (評 価 額)	5,089,131,870
未 収 配 当 金	47,994,794
(B)負 債	10,383,760
未 払 解 約 金	10,383,557
未 払 利 息	203
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	5,201,081,451
元 本	996,977,510
次 期 繰 越 損 益 金	4,204,103,941
(D)受 益 権 総 口 数	996,977,510 口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,168 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	955,336,866 円
期中追加設定元本額	209,693,526 円
期中解約元本額	168,052,882 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・ジャパン・オープン	408,863,944 円
スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)	588,113,566 円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2022年5月20日 至2023年5月19日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	112,083,506 円
受 取 配 当 金	112,186,364
そ の 他 収 益 金	513
支 払 利 息	△ 103,371
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	380,368,089
売 買 益	659,612,818
売 買 損	△ 279,244,729
(C)信 託 報 酬 等	△ 681
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	492,450,914
(E)前 期 繰 越 損 益 金	3,556,234,976
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	812,882,520
(G)解 約 差 損 益 金	△ 657,464,469
(H)合 計 (D + E + F + G)	4,204,103,941
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,204,103,941

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。